LeeZhao
www.leezhao.com

里兆法律资讯 Leezhao Newsletters
中国上海市陆家嘴环路 1000 号恒生银行大厦 29 层
29F, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Shanghai, China
Tel (86-21) 68411098 Fax (86-21) 68411099 Postal Code 200120

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的"里兆法律资讯"栏目；
- 您还可关注微信公众号"里兆视野"（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。

- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

Issue 824·2023/05/30～2023/06/05

目录
（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国家互联网信息办公室发布《个人信息出境标准合同备案指南（第一版）》..... 2
- 国家市场监督管理总局办公厅关于企业登记注册地址变更后旧版包装材料使用期限的复函..... 2
- 国家税务总局关于公布全文和部分条款失效废止的税务规范性文件目录的公告
  国家税务总局关于公布废止的税务部门规章目录的决定..... 2
- 工业和信息化部关于印发无线充电（电力传输）设备无线电管理暂行规定的通知..... 3

二、最新资讯

- 全国人大常委会 2023 年度立法工作计划... 4
- 上海市高级人民法院发布 2023 年第一批参考性案例..... 4

三、里兆解读

- 个人信息保护认证制度解读..... 5

四、近期热点话题..... 8

目次
（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 国家インターネット情報事務室が「個人情報越境移転標準契約届出ガイドライン（第一版）」を公布した..... 2
- 企業の登記登録住所変更後における旧版包装材料の使用期限に関する国家市場監督管理総局弁公庁による返答書..... 2
- 全文及び一部条項を失効・廃止する税務規範文書目録の公布に関する国家税務総局による公告
  廃止する税務部門規則目録の公布に関する国家税務総局による決定..... 2
- ワイヤレス給電（電力伝送）設備の無線電信管理暫定規定公布に関する工業・情報化部による通知..... 3

二、新着情報

- 全国人民代表大会常務委員会 2023 年度立法作業計画..... 4
- 上海市高等裁判所が、「2023 年参考となる裁判例（第一回目）」を公表した..... 4

三、里兆解説

- 個人情報保護認証制度を考察する..... 5

四、トピックス..... 8

一、最新中国法令

- 国家互联网信息办公室发布《个人信息出境标准合同备案指南（第一版）》

【发布单位】国家互联网信息办公室
【发布日期】2023-05-30
【出台背景】《个人信息出境标准合同办法》自2023 年 06 月 01 日起施行。
【内容提要】该指南对个人信息出境标准合同的备案方式、备案流程、备案材料等具体要求做了说明。个人信息处理者通过与境外接收方订立个人信息出境标准合同的方式向境外提供个人信息，应当按照该指南向所在地省级网信部门进行备案。

【相关信息】日前，全国信息安全标准化技术委员会发布了《网络安全标准实践指南——网络数据安全风险评估实施指引》，提出从数据安全管理、数据处理活动、数据安全技术、个人信息保护等方面评估安全风险。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.cac.gov.cn/2023-05/30/c_1687090906222927.htm

- 国家市场监督管理总局办公厅关于企业登记注册地址变更后旧版包装材料使用期限的复函

【发布单位】国家市场监督管理总局办公厅
【发布文号】市监食生复函〔2023〕522 号
【发布日期】2023-05-30
【内容提要】食品生产企业仅登记注册地址发生变化，实际生产条件并未改变的，企业已印制的旧版包装材料可以自登记注册地址变更之日起延期使用 6 个月。使用旧版包装、标签的食品，在保质期内可以继续销售。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.samr.gov.cn/...

- 国家税务总局关于公布全文和部分条款失效废止的税务规范性文件目录的公告
国家税务总局关于公布废止的税务部门规章目录的决定

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告 2023 年第 8 号、国家税务总局令第 55 号

一、最新中国法令

- 国家インターネット情報事務室が「個人情報越境移転標準契約届出ガイドライン（第一版）」を公布した

【発布機関】国家インターネット情報事務室
【発　布　日】2023-05-30
【公布背景】「個人情報越境移転標準契約弁法」が、2023 年 6 月 1 日から施行されている。
【概　　要】本ガイドラインにおいて、個人情報越境移転標準契約の届出に係る一連の手順、届出材料などを具体的に示し、個人情報取扱者が、中国域外の受け手との間で、個人情報越境移転の標準契約を締結することにより、個人情報を中国域外へ提供するにあたっては、本届出ガイドラインに従い、所在地の省級インターネット情報部門への届出を行わなければならないとしている。
【関連情報】先頃、全国情報安全標準化技術委員会は、「サイバーセキュリティ標準実践ガイドライン—ネットワークデータの安全性に係るリスク評価の実施手引き」を公布し、データの安全管理、データ取扱活動、データセキュリティ技術、個人情報保護などの面から、安全性に係るリスクを評価することを提言している。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.cac.gov.cn/2023-05/30/c_1687090906222927.htm

- 企業の登記登録住所変更後における旧版包装材料の使用期限に関する国家市場監督管理総局弁公庁による返答書

【発布機関】国家市場監督管理総局弁公庁
【発布番号】市監食生復函〔2023〕522 号
【発　布　日】2023-05-30
【概　　要】食品生産企業の登記登録住所のみに変更が生じているだけであり、実際の生産条件には変更が生じていない場合、印刷済みの旧版包装材料の使用期限を登記登録住所の変更日から、6 か月延長することができる。旧包装、ラベルを使用する食品は、品質保証期限内において引き続き販売することができる。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.samr.gov.cn/...

- 全文及び一部条項を失効・廃止する税務規範文書目録の公布に関する国家税務総局による公告
廃止する税務部門規則目録の公布に関する国家税務総局による決定

【発布機関】国家税務総局
【発布番号】国家税務総局公告 2023 年第 8 号、国家税務総局令第 55 号

【发布日期】2023-05-26/2023-06-01
【内容提要】此次公布的失效或被废止的文件包括：

文件名称	发布文号
境外所得个人所得税征收管理暂行办法	国税发〔1998〕126 号
国家税务总局关于外商投资企业在筹办期间取得的会员费有关税务处理问题的通知	国税发〔1996〕84 号
国家税务总局关于外资金融机构有关税收业务问题的通知	国税发〔1997〕123 号
国家税务总局关于外商投资企业和外国企业的雇员的境外保险费有关所得税处理问题的通知	国税发〔1998〕101 号
国家税务总局关于从事房地产业务的外商投资企业若干税务处理问题的通知	国税发〔1999〕242 号
国家税务总局关于关联企业间业务往来转让定价税收管理有关问题的通知	国税函〔2006〕901 号

【法令全文】请点击以下网址查看：
国家税务总局公告 2023 年第 8 号
http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5204691/content.html
国家税务总局令第 55 号
http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5205094/content.html

【発 布 日】2023-05-26/2023-06-01
【概　　要】本公告により失効又は廃止となっている文書：

文書名	発布番号
中国域外所得に係る個人所得税の徴収管理暫定弁法	国税発〔1998〕126 号
外商投資企業が創業準備期間中に取得した会員費の税務処理に関する国家税務総局による通知	国税発〔1996〕84 号
外資系金融機関に係る税務処理事項に関する国家税務総局による通知	国税発〔1997〕123 号
外商投資企業及び外国企業における被雇用者の海外保険料の所得税処理に関する国家税務総局による通知	国税発〔1998〕101 号
不動産業務に従事する外商投資企業の税務処理事項に関する国家税務総局による通知	国税発〔1999〕242 号
関連企業間における商取引の移転価格税収管理に関する国家税務総局による通知	国税函〔2006〕901 号

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
国家税務総局公告 2023 年第 8 号
http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5204691/content.html
国家税務総局令第 55 号
http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5205094/content.html

- 工业和信息化部关于印发无线充电（电力传输）设备无线电管理暂行规定的通知

【发布单位】工业和信息化部
【发布文号】工信部无〔2023〕62 号
【发布日期】2023-05-30
【实施日期】2024-09-01
【内容提要】该通知适用于生产或者进口在国内销售、使用的移动通信终端无线充电设备、便携式消费电子产品无线充电设备，以及电动汽车无线充电设备。

生产或者进口在国内销售、使用的无线充电设备，无需办理无线电频率使用许可、无线电台执照以及无线电发射设备型号核准，但应当符合产品质量、电磁辐射和电气安全等法律法规、国家标准，以及国家无线电管理有关规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2023/art_9419e992ee274d00899fabf506b1f7a0.html

- ワイヤレス給電（電力伝送）設備の無線電信管理暫定規定公布に関する工業・情報化部による通知

【発布機関】工業・情報化部
【発布番号】工信部無〔2023〕62 号
【発 布 日】2023-05-30
【実 施 日】2024-09-01
【概　　要】本通知は、中国国内で販売または使用される移動通信端末用ワイヤレス給電設備、ポータブルタイプのコンシューマーエレクトロニクス用ワイヤレス給電設備、及び電気自動車用ワイヤレス給電設備の製造または輸入に適用される。
国内で販売または使用されるワイヤレス給電機器の製造または輸入を行うにあたっては、無線周波数使用許可、無線局許可証、無線通信機器型式承認の申請は不要であるが、製品の品質、電磁波放射及び電気の安全などに関する法律、国家標準、並びに無線電信に関する国の関連規定に適合していなければならない。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2023/art_9419e992ee274d00899fabf506b1f7a0.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 全国人大常委会 2023 年度立法工作计划

日前，中国人大网公布《全国人大常委会 2023 年度立法工作计划》。其中包括：

继续审议的法律案（共 17 件）	
▪ 反间谍法（修订）	已通过
▪ 对外关系法	6 月
▪ 行政复议法（修订）	6 月
▪ 公司法（修订）	8 月
▪ 增值税法	8 月
▪ 民事诉讼法（修正）	8 月
▪ 行政诉讼法（修正）	8 月
▪ 民事强制执行法	12 月
初次审议的法律案（共 18 件）	
▪ 治安管理处罚法（修改）	
▪ 刑法修正案（十二）	
▪ 关税法等税收法律	
预备审议项目	
▪ 修改保守国家秘密法、企业破产法、商业银行法、保险法、反洗钱法、反不正当竞争法、会计法、仲裁法等；	
▪ 制定不动产登记法、危险化学品安全法等；	
▪ 优化营商环境促进公平竞争、财政预算、劳动和社会保障等方面的立法。	

（里兆律师事务所 2023 年 06 月 03 日编写）

● 上海市高级人民法院发布 2023 年第一批参考性案例

日前，上海高院发布 2023 年第一批（总第二十二批）参考性案例（共 7 件），主要为涉外商事海事相关案例，供全市法院在审判类似案件时参考。裁判要点涉及：

- 鉴于后诉讼条款因违反法院地即中国的仲裁一裁终局法律制度而无效，故认定涉外“先裁后审”协议中仲裁条款有效、诉讼条款无效。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 全国人民代表大会常務委員会 2023 年度立法作業計画

先頃、中国人民代表大会常務委員会の公式サイト上で、「全国人民代表大会常務委員会 2023 年度立法作業計画」が公布された。それには、以下のものが含まれる。

審議を継続する法案（計 17 件）	
▪ 反スパイ法（改正）	可決済み
▪ 対外関係法	6 月
▪ 行政不服審査法（改正）	6 月
▪ 会社法（改正）	8 月
▪ 増値税法	8 月
▪ 民事訴訟法（改正）	8 月
▪ 行政訴訟法（改正）	8 月
▪ 民事強制執行法	12 月
初回審議する法案（18 件）	
▪ 治安管理処罰法（改正）	
▪ 刑法改正案（十二）	
▪ 関税法などの税収法律	
審議項目として暫定的に挙げられているもの	
▪ 国家秘密保護法、企業破産法、商業銀行法、保険法、資金洗浄防止法、不正競争防止法、会計法、仲裁法などの改正。	
▪ 不動産登記法、危険化学品安全法などの制定。	
▪ ビジネス環境の最適化・公平な競争の促進、財政予算、労働・社会保障などに係る法律の制定。	

（里兆法律事務所が、2023 年 6 月 3 日付で作成）

● 上海市高等裁判所が、「2023 年参考となる裁判例（第一回目）」を公表した

先頃、上海市の裁判所において類似する事案を審判する際に参考となるよう、上海市高等裁判所が、2023 年参考となる裁判例（第一回目。合計で 22 回公表されることになっている）として、7 つの裁判例を公表した（それには主に涉外商事、海事関連の裁判例が含まれる）。判旨：

- 「事後的に訴訟を提起する」旨の条項は、法廷地である中国の「仲裁一審」法律制度に違反しており、無効であるため、「先に仲裁を行ってから、訴訟を提起する」ことを定めた涉外協議書における「仲裁に付託する旨の条項」は有効であるが、「訴訟により解決する旨の条項」は無効となる。

- 对“外籍隐名股东的股东资格确认及变更登记”的三项司法审查标准作出调整：
  1. 外籍隐名股东已实际投资；
  2. 名义股东以外的其他股东半数以上认可隐名股东股权并同意变更登记；
  3. 对于外商投资准入负面清单内的限制类领域，人民法院及当事人在诉讼期间应征得外商投资企业主管机关的同意；对于负面清单外的准入类领域，无需征得外商投资企业主管机关的同意。
- 境外公司以外商投资企业中的股权为出质标的，双方就出质公司对外担保效力产生争议的，应以公司登记地法律为准据法进行审查。
- 申请承认外国法院判决案件中，互惠原则的应用。
- 离岸公司主要办事机构所在地在中国境内的，中国法院有权受理申请承认与执行外国仲裁裁决案件。

（里兆律师事务所 2023 年 06 月 03 日编写）

- 「外国籍である匿名株主の株主資格確認及び登記変更」の 3 つの司法審査基準を調整した。
  1. 外国籍の匿名株主は、実際に投資している。
  2. 名義上の株主を除く他の株主の半数以上が、匿名株主の出資持分を明確に認めており、且つ登記変更に同意している。
  3. 外商投資ネガティブリスト内の制限類分野について、人民法院及び当事者は、訴訟期間中、外商投資企業を管轄する公的機関の同意を得なければならない。ネガティブリスト外の参入許可類分野については、外商投資企業を管轄する公的機関の同意を得る必要はない。
- 海外にある会社が、外商投資企業での出資持分に質権を設定し、この質入れの効力をめぐって、双方間において、争いが生じた場合、会社登記地の法律を準拠法にして審査を行わなければならない。
- 外国裁判所による判決の承認を求める事案において、互恵の原則についての認定・適用。
- オフショア法人の主たる事務所の所在地が中国国内である場合、中国裁判所は、外国仲裁判断の承認と執行の申請を受理することができる。

（里兆法律事務所が、2023 年 6 月 3 日付で作成）

三、里兆解读

● 个人信息保护认证制度解读

个人信息保护认证作为跨境提供个人信息的前置要件之一[1]，一直以来备受跨国公司关注。在 2022 年 12 月颁布的《个人信息跨境处理活动安全认证规范 V2.0》（以下简称“《认证规范》”）的基础上，今年 3 月 16 日，信安标委发布了《信息安全技术 个人信息跨境传输认证要求》（征求意见稿）。结合国家市场监管总局和网信办共同发布的《关于实施个人信息保护认证的公告》，个人信息保护认证制度已经初步形成。本文将以 Q&A 的形式对目前的个人信息保护认证制度进行解读。

Q1 什么是个人信息保护认证？

A1 个人信息保护认证具体是指，第三方认证机构对企业收集、存储、使用、加工、传输、提供、公开、删除以**及跨境提供**等个人信息处理活动进行全面审查，判断其是否符合法规要求；符合要求的，颁发认证证书。

三、里兆解説

● 個人情報保護認証制度を考察する

個人情報保護認証は、個人情報を越境移転させるための前置要件の一つとして[1]、かねてより多国籍会社が関心を払っていた。2022 年 12 月に公布された「個人情報越境取扱活動安全認証規範 V2.0」（以下「認証規範」という）をベースとして、今年 3 月 16 日、全国情報セキュリティ標準化技術委員会は「情報セキュリティ技術 個人情報越境伝送認証要求(意見募集案)」を公布した。国家市場監督管理総局及びインターネット情報事務室が共同で発布した「個人情報保護認証の実施に関する公告」を踏まえ、個人情報保護認証制度がさしあたり形成されることとなった。本文では、Q&A の形式をもって現在の個人情報保護認証制度を考察する。

Q1 個人情報保護認証とは何か。

A1 個人情報保護認証とは、具体的には、第三者認証機関が企業による個人情報の取扱（収集、保存、使用、加工、伝送、提供、公開、削除**及び越境移転**など）について全面的に審査し、法律規則の要求を満たすかどうかを判断し、要求を満たす場

[1] 根据《个人信息保护法》第 38 条，企业向境外提供个人信息，需要履行前置要件（1）经过国家网信部门的安全评估 （2）按照国家网信部门的规定经专业机构进行个人信息保护认证，或（3）按照国家网信部门制定的标准合同与境外接收方订立合同。

[1] 「個人情報保護法」第 38 条によると、企業が中国域外に個人情報を提供する際に、以下のいずれかの前置要件を満たす必要がある。(1) 国家インターネット情報部門によって実施される安全評価を通過すること(2) 国家インターネット情報部門の規定に従い、専門機関を通じて個人情報保護認証を行うこと。又は(3) 中国域外受領者との間で国家インターネット情報部門が制定した標準契約を締結すること。

个人信息保护认证的范围不单单限于个人信息的“跨境提供”，所以企业申请个人信息保护认证时，通常不能单独申请对跨境进行认证，而是需要对个人信息全生命周期处理活动（即、从个人信息最初的收集，到最终的删除）一并进行认证。

需要注意的是，认证是针对“具体场景”进行实施。企业处理个人信息的场景可能非常多，比如：涉及员工个人信息的处理、消费者个人信息的处理、供应商联络人个人信息的处理等等。企业不必对所有的个人处理场景都进行认证，可以根据自身需要，有选择的对部分场景进行认证。

Q2 哪些企业可以将个人信息保护认证作为跨境提供个人信息的前置要件？

A2 首先，根据《数据出境安全评估办法》，必须向网信办申报安全评估的企业，无法选择个人信息保护认证。

但是，对于 B2B 企业而言，考虑到其一般不属于必须向网信办申报安全评估的情形，原则上是具备选择个人信息保护认证作为个人信息出境的前置要件的条件的。

其次，尽管根据《认证规范》的规定，个人信息保护认证主要适用于跨国公司、境内外关联公司之间的个人信息跨境传输以及境外实体直接收集境内自然人个人信息的情况（例如，中国境外的 A 公司开发了一款 APP，这款 APP 面向中国境内的用户。用户使用 APP 的过程中，用户的个人信息会直接传输至 A 公司位于中国境外的服务器；A 公司在中国境内没有实体，其直接收集了中国境内用户的个人信息）。但是，根据我们和认证机构沟通的情况，事实上非关联公司间的个人信息跨境传输认证申请，一般也是被认可的。

此外，关于境外实体直接收集境内自然人个人信息的情况，由于认证需要开展现场审核，就境外实体而言，实施起来难度较大，目前可能还是缺乏可操作性。

Q3 个人信息保护认证是否是强制性的？

A3 不是强制性的。

企业如有出境个人信息的需求，也可以选择与

合に認証証明書を発行することをいう。

個人情報保護認証の範囲は個人情報の「越境提供」だけに限定されないため、企業が個人情報保護認証を申請する場合は、通常、越境認証だけについて単独で申請することはできず、個人情報のトータルライフサイクルでの取扱活動（即ち、個人情報の初期収集から、最終的な削除まで）について一括して認証する必要がある。

注意すべき点として、認証は「具体的な場面」に対して実施される。企業が個人情報を取扱う場面は非常に多いことが考えられ、例えば、従業員個人情報の取扱い、消費者個人情報の取扱い、サプライヤーの窓口担当者個人情報の取扱いなどが含まれる。企業は、全ての個人情報の取扱い場面について認証する必要はなく、自社の必要に応じて、一部の場面を選択し認証を行うことができる。

Q2 どのような企業が、個人情報保護認証を個人情報の越境移転の前置要件とすることができるのか。

A2 まず、「データ越境移転安全評価弁法」によると、国家インターネット情報部門に対し安全評価を申告しなければならない企業は、個人情報保護認証を選択することができない。

但し、B2B 企業の立場からみると、通常、国家インターネット情報部門によって実施される安全評価を申告しなければならない場面には該当しないことから、原則として、個人情報保護認証を個人情報の越境移転の前置要件とする条件を具備している。

次に、「認証規範」の規定によると、個人情報保護認証は主に多国籍会社、国内外の関連会社間における個人情報の越境移転及び中国域外の実体が国内の自然人の個人情報を直接に収集する状況（例えば、中国域外の A 社がある種のアプリを開発し、このアプリが中国国内のユーザー向けものである場合、ユーザーがアプリを使用する過程で、ユーザーの個人情報が中国域外にある A 社のサーバーに直接に伝送され、A 社は中国国内に実体がなくても、中国国内のユーザーの個人情報を直接に収集することになる）に適用されるとしている。ただし、筆者が認証機関に確認のための問い合わせを行って得られた情報によれば、実際には、非関連会社間での個人情報の越境移転の認証申請は、通常、認められている。

また、中国域外の実体が国内の自然人の個人情報を直接に収集する状況に関しては、認証には現場審査が必要となることから、中国域外の実体の立場から見ると、実施までのハードルは高く、現時点ではまだ運用可能性に欠けると言える。

Q3 個人情報保護認証は強制的なものかどうか。

A3 強制的なものではない。

企業にもしも個人情報の越境移転の必要がある

境外接收方签署标准合同。当然，如果符合安全评估的适用情形，则需要强制性申报安全评估。

場合、中国域外受領者との間で標準契約を締結することもできる。当然ながら、安全評価の適用状況に該当する場合は、安全評価を強制的に申告しなければならない。

Q4 第三方认证机构是谁？认证工作是否已经开始？认证是否需要支付费用？完成认证需要多久？

A4 第三方认证机构确定为中国网络安全审查技术与认证中心（CCRC），是市场监管总局下设的事业单位。CCRC 目前已经开设了个人信息保护认证申办系统，也发布了认证申请书，认证工作已经开始实施。据我们了解到的信息，目前已经有企业在申请认证。

与安全评估和标准合同不同，申请认证时，CCRC 需要收取认证费用。根据 CCRC 官网发布的收费标准，申请费为 1.8 万，评定注册费为 2.4 万，年金为 5 万/年；此外，根据个人信息处理场景的复杂性，CCRC 还会按 6000 元/人/天的标准，收取审核/验证费。初步预估，完成一次认证的花费在 15 万以上。

另外，企业之后每年需要进行年审、缴纳年金，重新支付审核/验证费，预计每年的年审费用在 10 万以上。

根据 CCRC 内部的制度，认证通常在受理申请后 110 个工作日内完成（不含企业整改所花费的时间）。

Q4 第三者認証機関とは何者か。認証作業は既に開始されているのか。認証に費用を支払う必要があるのか。認証完了までにどれくらいの期間を要するのかか。

A4 第三者認証機関は中国サイバーセキュリティ審査技術認証センター（CCRC）であり、市場監督管理総局の直属事業組織である。CCRC は現在すでに個人情報保護認証申請システムを開設し、認証申請書も発行しており、認証作業はすでに始動されている。筆者が把握している情報によれば、現在すでに申請を行っている企業がある。

安全評価や標準契約とは異なり、認証を申請する際に、CCRC からは認証費用が徴収される。CCRC 公式サイトが公表している料金基準によると、申請費は 1 万 8 千元、評定登録料は 2 万 4 千元、年間継続料は 5 万元/年である。また、個人情報の取扱い場面の複雑さに応じて、CCRC は 1 日あたり 1 人につき 6 千元の基準で審査/検証費を徴収する。差し当たりの予測では、1 回の認証完了までにかかる費用は 15 万元以上となる。

また、企業はその後も年を追うごとに年次審査、年間継続料の納付を行い、審査・検証費を改めて納付するが必要であり、毎年の年次審査費用は 10 万以上になると見込まれる。

CCRC 内部の制度によると、認証は通常、申請を受理してから 110 営業日以内で完了することになっている（企業が改善に要する時間は含まれない）。

Q5 认证的有效期是多久？

A5 认证证书有效期为 3 年。有效期到期后，认证机构会进行审核，对符合认证要求的换发新证书。

此外，在有效期内，认证机构还会要求进行年审。

Q5 認証の有効期間はどれくらいか。

A5 認証証書の有効期間は 3 年である。有効期限の満了後は、認証機関が審査を行い、認証要求を満たせば、新たな証書が発行される。

また、有効期間内に認証機関がさらに年次審査を実施するよう求めることもある。

Q6 认证的依据是什么？

A6 根据《关于实施个人信息保护认证的公告》，目前主要的认证依据是推荐性国家标准《信息安全技术 个人信息安全规范》及《认证规范》。另外，目前正在制定中的《信息安全技术 个人信息跨境传输认证要求》，应该也将会成为认证的依据之一。

Q6 認証の根拠は何か。

A6 「個人情報保護認証の実施に関する公告」によると、現在の主な認証根拠は、推奨性国家基準である「情報セキュリティ技術・個人情報セキュリティ規範」及び「認証規範」である。また、現在制定が進められている「情報セキュリティ技術・個人情報越境伝送認証要求」も、認証の根拠の一つとなるであろうと見られている。

Q7 相比于标准合同，认证的好处是什么？

A7 通过认证，意味着获得了国家认定机构对企业的个人信息处理活动合规性的认可，具有较高的“权威性”，相信在遇到相关执法、检查等时，也更容易得到执法部门的认可；

相比于企业之间的合同约定，对于客户（个人信息主体）而言，认证一般具有更高的信任度（这一点，对 B2C 企业可能更为有吸引力）；

一般而言，标准合同只能适用于双方合同当事人，而认证的话，原则上没有这一限制，即、一次认证可能可以涵盖一家境内公司向多家境外公司跨境传输个人信息的情形。

结语

截至目前，《个人信息保护法》下跨境提供个人信息的三条“路径”的配套制度均已全部出台，且也有了相对明确的操作要求，有跨境提供个人信息需求的企业应尽早结合自身情况和需求，选择合适的出境“路径”，并做好相应的准备工作，明晰合规差距及时做出整改，等等。

（作者：里兆律师事务所 丁志龙、陈晓鸣）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 企业应对“社保三统一”的困境与方案
- 安全审查禁令对公司业务的影响（包括对已采购、使用相关产品的处置等）
- 外资企业从中国撤退的方式、流程、注意点等
- 关于新修订《反间谍法》的 FAQ

Q7 標準契約と比べた場合の認証のメリットは何であるか。

A7 認証を通過すれば、企業の個人情報取扱活動のコンプライアンスにおいて国家認定機関による認可が得られたことを意味し、より高い「権威性」を有することになり、係る法執行、検査などに遭遇した際にも、法執行機関から認可されやすくなると考えられる。

企業間の契約条項と比べてみても、クライアント（個人情報の主体）の立場から見た場合、認証は通常、より高い信頼性を有することになる（この点、B2C 企業にとって、より魅力があるものと思われる）。

一般的に、標準契約は双方の契約当事者にしか適用されないが、認証であれば、原則として、この方面での制限はなく、1 度の認証で、中国域内企業 1 社を含む複数の中国域外の企業に対し個人情報を越境伝送する状況を網羅できるものと見られる。

終わりに

現在までのところ、「個人情報保護法」における個人情報を越境移転させるための 3 つの「チャネル」に関する付帯制度はいずれもすべて公布され、しかも相対的に明確な操作要求も出されており、個人情報を越境移転させる必要のある企業は、なるべく早く自社の状況と必要に応じて、適切な越境移転の「チャネル」を選択し、かつ相応の準備作業を着実に行い、コンプライアンスとの溝を明確にしたうえで、遅滞なく是正するようにすべきであろう。

（作者：里兆法律事務所 丁志龍、陳暁鳴）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 「社会保障の三つの統一」政策への対応をめぐり企業が抱える葛藤とその対処法
- 安全審査による禁止命令の会社事業（購入・使用済み製品の対応などを含む）への影響
- 外資企業の中国からの撤退方法、プロセス、注意点など
- 改正「反スパイ法」の FAQ

Leezhao Law Office ・ All rights reserved.